

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎正樹

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6204-0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 山下清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,299	23,341	81,100
経常利益 (百万円)	2,380	2,652	6,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,559	1,736	4,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,322	1,360	4,028
純資産額 (百万円)	142,067	144,807	144,286
総資産額 (百万円)	173,480	191,280	194,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.07	44.62	110.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.2	74.3	72.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成30年3月期有価証券報告書(平成30年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資は好調な企業収益を背景として緩やかに増加いたしました。その結果、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、建築・土木向け需要は底堅く推移したものの、エネルギー単価、主要資材価格の上昇により製造コストが増加するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してまいりました。また、省エネルギー・省資源化操業の追求など、外部環境の変化に対応したコスト低減にも取り組んでまいりました。

加えて、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL(以下、KOS社)を中心とした成長戦略の推進や、グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は29万6千トン、売上高は233億4千1百万円(前年同期実績182億9千9百万円)、経常利益は26億5千2百万円(前年同期実績23億8千万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億3千6百万円(前年同期実績15億5千9百万円)となりました。

(財政状態の概況)

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、1,201億8千6百万円となりました。これは、主として預け金が24億8千1百万円、現金及び預金が10億2千6百万円減少し、受取手形及び売掛金が12億3千2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、710億9千4百万円となりました。これは、有形固定資産が11億2千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、1,912億8千万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.5%減少し、299億2千9百万円となりました。これは、主として未払法人税等が13億5千7百万円、短期借入金が6億2千万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、165億4千4百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億9千2百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、464億7千3百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、1,448億7百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益などにより利益剰余金が9億1千9百万円増加したことによるものです。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、これまで築き上げた揺るぎない経営基盤を活かしつつ、様々な課題に積極的に対応し、「新たな飛躍」に向けた体質強化と成長戦略を推進すべく、『2020年度連結中期計画』を策定し、平成30年3月に公表いたしました。

その主要な内容は、海外事業（KOS社）の着実な推進、品質・商品力の更なる強化、グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の構築、省エネルギー・コスト対策の推進等であり、以下の経営計画（数値目標）の達成を目指してまいります。

売上高1,000億円（海外比率37%）、鋼材出荷量150万t、経常利益100億円、ROS10%

(3) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ピレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、新商品開発にかかる研究開発費を0百万円計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,881,700	388,817	同上
単元未満株式	普通株式 39,782		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,358,500		3,358,500	7.94
計		3,358,500		3,358,500	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948	2,921
受取手形及び売掛金	1、 2 20,233	1、 2 21,465
製品	13,050	14,060
仕掛品	484	318
原材料及び貯蔵品	5,807	5,689
未収入金	2 11,831	2 11,461
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	56,650	54,169
その他	119	104
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	122,123	120,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,058	7,827
機械装置及び運搬具（純額）	22,118	21,145
工具、器具及び備品（純額）	1,767	1,680
土地	35,660	35,447
建設仮勘定	1,285	1,661
有形固定資産合計	68,890	67,763
無形固定資産		
その他	230	200
無形固定資産合計	230	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,028
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	89	89
繰延税金資産	272	275
その他	389	735
貸倒引当金	22	
投資その他の資産合計	2,885	3,130
固定資産合計	72,006	71,094
資産合計	194,130	191,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1、 2 14,831	1、 2 14,357
短期借入金	8,588	7,968
1年内返済予定の長期借入金	80	65
未払金	2 5,103	2 4,924
未払法人税等	2,153	796
修繕引当金	418	401
災害損失引当金	212	212
その他	1,322	1,202
流動負債合計	32,710	29,929
固定負債		
長期借入金	13,048	12,256
繰延税金負債	1,525	1,687
退職給付に係る負債	1,643	1,691
事業構造改善引当金	518	518
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	327	320
固定負債合計	17,133	16,544
負債合計	49,843	46,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	125,490	126,409
自己株式	4,535	4,535
株主資本合計	140,629	141,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	694
繰延ヘッジ損益	108	163
為替換算調整勘定	63	187
退職給付に係る調整累計額	91	83
その他の包括利益累計額合計	862	586
非支配株主持分	2,795	2,672
純資産合計	144,286	144,807
負債純資産合計	194,130	191,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,299	23,341
売上原価	14,360	18,902
売上総利益	3,938	4,439
販売費及び一般管理費		
運搬費	752	912
給料及び賞与	272	290
退職給付費用	11	13
減価償却費	18	22
その他	540	529
販売費及び一般管理費合計	1,596	1,769
営業利益	2,342	2,669
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	17	20
固定資産賃貸料	38	103
その他	45	31
営業外収益合計	137	192
営業外費用		
支払利息	43	80
固定資産除却損	21	28
租税公課	12	19
為替差損	0	64
その他	19	16
営業外費用合計	98	209
経常利益	2,380	2,652
税金等調整前四半期純利益	2,380	2,652
法人税、住民税及び事業税	785	797
法人税等調整額	105	170
法人税等合計	891	968
四半期純利益	1,489	1,684
非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,559	1,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,489	1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	88
繰延ヘッジ損益	18	69
為替換算調整勘定	263	313
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	167	324
四半期包括利益	1,322	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	1,461
非支配株主に係る四半期包括利益	126	100

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	49百万円	127百万円
支払手形	16 "	24 "

- 2 当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日付のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。
 その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
売掛金	2,401百万円	2,426百万円
未収入金	2,909 "	2,597 "
買掛金	2,502 "	2,260 "
未払金	720 "	613 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	898百万円	954百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	681	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	817	21.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円07銭	44円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,736
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,577	38,921,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)期末配当については、平成30年5月17日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

1．配当金の総額	817百万円
2．1株当たりの金額	21円0銭
3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。